

お問合せ先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 田中(智)、山本(敏) Tel (06) 6947-4363 E-mail kikaku@aid.pref.osaka.jp
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

大阪府景気観測調査結果 (平成16年10～12月期)

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景況感は改善している中で、先行きに不透明感がみられる]

業況判断は前年同期比で低下しているものの前期比では引き続き改善。売上高、営業利益、雇用など上昇傾向。しかし、業況判断の下降要因として原材料価格やコストの高騰の割合が大きいことや、来期の業況を下方修正していることから、景気の先行きに不透明感がみられる。

[調査結果の要点 (平成16年10～12月期)]

業況判断 ... 前年同期比で低下したものの、前期比では改善

16年10～12月期業況判断(前期比)DIは-0.2で前回調査(16年7～9月期、-8.4)と比べて8.2ポイント上昇。前年同期比でみると、DIは-9.6で前回調査に比べて3.4ポイントの低下。

製造業DIは5.5、非製造業DIは-3.5で、前回調査よりそれぞれ7.0ポイント、8.9ポイント上昇。また、企業規模別では、大企業が11.6、中小企業が-2.0となり、大企業では3.7ポイント低下したのに対して、中小企業では10.2ポイント上昇。

業況判断の上昇要因をみると、前年同期と比べて「季節的要因」が1.3ポイント上昇、「内需の回復」が1.7ポイント低下。業況判断の下降要因では、「販売・受注価格の下落」が4.7ポイント減少、「内需の減退」が0.6ポイント上昇、「原材料価格やコストの上昇」が9.9ポイント上昇。前回に続き、業況判断の低下要因として「原材料価格やコストの上昇」の割合が大きく上昇。

売上高 ... 改善基調

売上高DIは-4.2で前回調査よりも4.3ポイント上昇。製造業・非製造業ともにDIは上昇。大企業では前回より4.2ポイント低下の7.3、中小企業では5.7ポイント上昇の-6.0。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価は横ばい、原材料価格は依然上昇傾向

製・商品単価のDIは前回調査に比べてほぼ横ばいの0.3ポイントの上昇。原材料価格は前回調査より3.2ポイント上昇し、依然上昇が続く。

営業利益 ... 改善基調

営業利益判断DIは9.0となり、前回調査より4.3ポイント上昇。製造業では4.9ポイント上昇の15.3、非製造業では4.0ポイント上昇の5.4。大企業では2.1ポイント低下の39.1、中小企業は5.7ポイント上昇の4.4。

営業利益水準のDIは、前回調査に比べて4.0ポイント上昇の-6.9。

資金繰り ... 順調

資金繰りのDIは前回調査に比べて低下したものの、6期連続のプラス、前回の景気のピークである12年10～12月期をはるかに上回る水準。

設備投資 ... 前向きな投資には慎重

前年同期に比べて「増加」、「横ばい」の割合が上昇、「減少」、「なし」の割合が低下。「新製品・製品高度化」、「研究開発」という前向きな投資には慎重。

雇用状況 ... 雇用抑制姿勢の緩和は続くが、採用には慎重

雇用過剰感のDIは-11.3と前回より2.9ポイント低下し、5期連続のマイナス。製造業、非製造業、中小企業は5期連続のマイナス。大企業は4期連続のマイナス。

17年1～3月期の雇用予定人員DIは前回調査より0.5ポイント低下の-4.2とほぼ横ばい。雇用抑制姿勢の緩和基調は続くものの、新規採用には慎重。

来期の業況見通し ... 先行き不透明

17年1～3月期の業況見通しは、DIが-12.0と、今期実績(-0.2)より11.8ポイント低下の見通し。製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず、今期実績より低下の見通し。前年同時期の低下幅と比べると、今回調査の低下幅の方が大きく、先行きに不透明感。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成16年12月初旬から中旬。
4. 回答企業数：1,553社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模 構成比 (%)					総数
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上	
製造業	565	33.3	29.2	19.8	13.1	4.6	100.0
非製造業	988	44.4	23.3	12.8	13.2	6.4	100.0
建設業	156	48.7	23.7	10.9	8.3	8.3	100.0
運輸・通信業	59	27.1	32.2	16.9	13.6	10.2	100.0
卸売業	263	43.0	25.9	15.2	11.4	4.6	100.0
小売業	143	66.4	16.1	4.2	8.4	4.9	100.0
飲食店	26	46.2	23.1	11.5	11.5	7.7	100.0
不動産業	65	66.2	21.5	12.3	0.0	0.0	100.0
サービス業	276	30.4	22.8	15.2	23.2	8.3	100.0
全業種計	1,553	40.4	25.4	15.3	13.1	5.7	100.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	207	13.3
中小企業	1,346	86.7

地域別回答企業数内訳

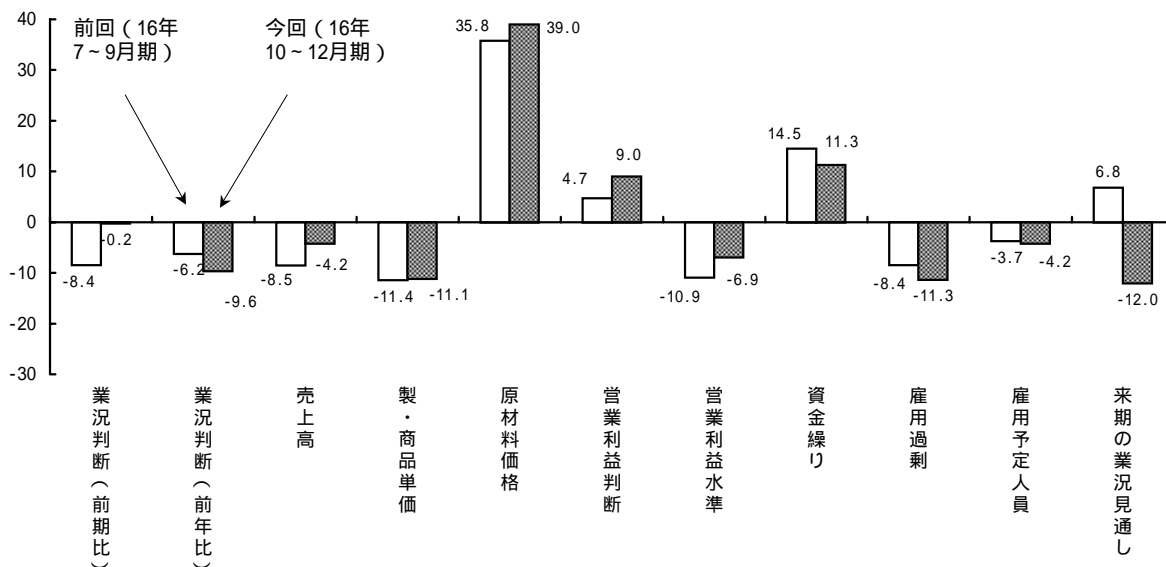
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	809	52.1
北大阪地域	176	11.3
東大阪地域	305	19.6
南河内地域	63	4.1
泉州地域	200	12.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成16年10～12月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が29.2%、「下降」割合が29.4%で、D Iは -0.2となった。「上昇」と「下降」が拮抗する水準まで回復したのは、平成8年4～6月期(0.2)以来である。前回調査(16年7～9月期、-8.4)と比べると8.2ポイント上昇したが、前回調査時点における来期の業況見通し(6.8)を7.0ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が5.5、非製造業が-3.5と、前回調査に比べて製造業が7.0ポイント、非製造業が8.9ポイント上昇した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、前回に続きともに下方修正(製造業で8.6ポイント、非製造業で5.9ポイント)であった。

規模別では、大企業が11.6と前回調査に比べて3.7ポイント低下したのに対して、中小企業では-2.0と同10.2ポイント上昇した。しかし、前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で17.9ポイント、中小企業で5.0ポイント低下し、下方修正となった。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

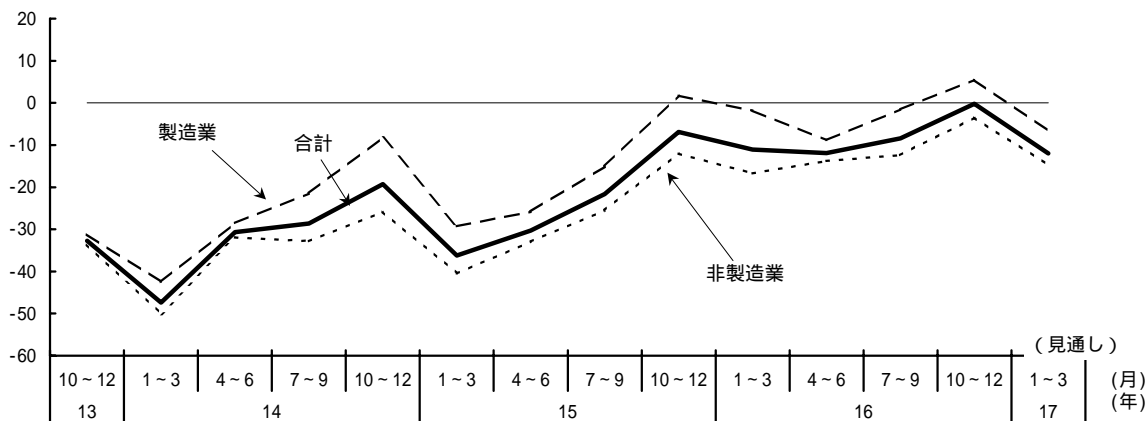
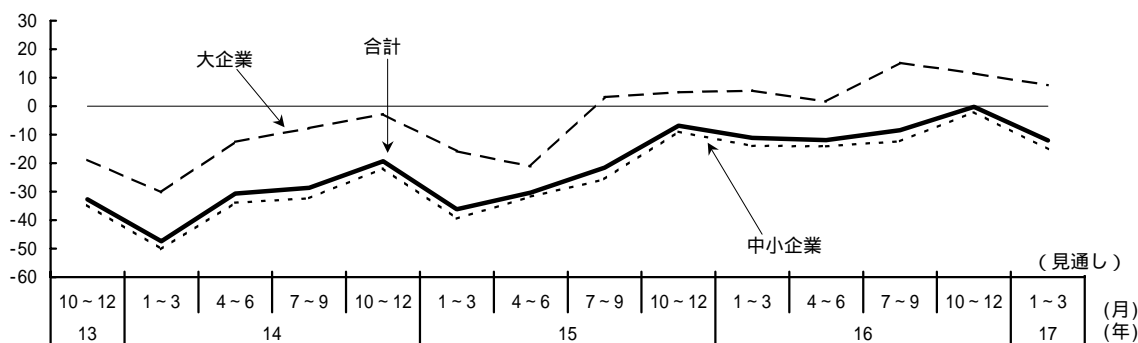


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



10～12月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-9.6で、前回調査(-6.2)に比べて3.4ポイントの低下となり、平成14年1～3月期以降続いていた改善傾向に一服感が出た。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-3.9、非製造業が-12.9で、前回調査に比べて製造業では10.1ポイントの低下、非製造業では0.4ポイントの上昇となった。

規模別では、大企業が7.0、中小企業が-12.1で、前回調査に比べて大企業、中小企業ともに3.3ポイントの低下となった。

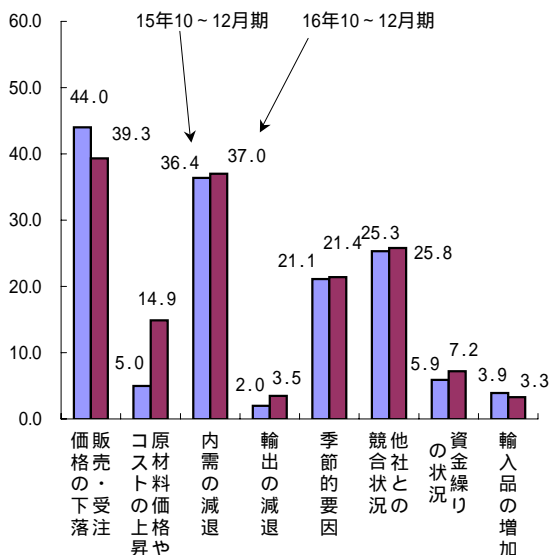
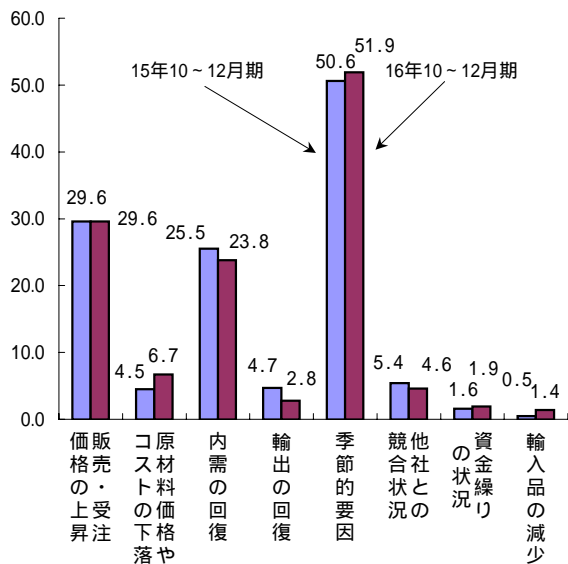
《図1～3及び後掲表1(1)、2参照》

今期が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、「季節的要因」が51.9%、次いで、「販売・受注価格の上昇」(29.6%)、「内需の回復」(23.8%)となった。前回調査では「内需の回復」は上昇要因の中で第2位であったが、今回は第3位に後退している。前年同期の調査結果と比較してみると、「季節的要因」が1.3ポイント上昇し、「内需の回復」が1.7ポイント低下している。

製造業・非製造業の別で見ると、「内需の回復」は前年同期に比べて製造業は4.6ポイントの低下、非製造業が1.2ポイントの上昇、「季節的要因」は製造業で0.7ポイントの低下、非製造業で2.3ポイントの上昇となっている。

規模別では、「内需の回復」が大企業で2.5ポイント上昇し、中小企業で2.5ポイント低下している。一方、「季節的要因」は大企業で1.7ポイント、中小企業で1.2ポイント上昇している。

図4 上昇となった要因(2つまでの複数回答) 図5 下降となった要因(2つまでの複数回答)



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」が39.3%、次いで「内需の減退」(37.0%)、「他社との競合状況」(25.8%)となった。前年同期に比べ、「販売・受注価格の下落」が4.7ポイントの低下、「内需の減退」が0.6ポイントの上昇である。「原材料価格やコストの上昇」は9.9ポイント上昇し、前回に続き「原材料価格やコストの上昇」の変化幅は下降要因の中で最も大きい。

《図4、5及び後掲表1(2)、2参照》

以上を総合的に判断すると、16年10～12月期の業況判断は前期比で見ると改善傾向にある。しかし、平成14年1～3月期から続いていた前年同期比でみる業況判断の改善傾向に一服感があること、業況の下降要因の中で「原材料価格やコストの上昇」要因が依然として拡大していること、そして、今期実績から来期の業況見通しの下げ幅が前年の同時期調査以上に広がっていることから、今後の景気の先行きに不透明感がみられる。

2. 出荷・売上高

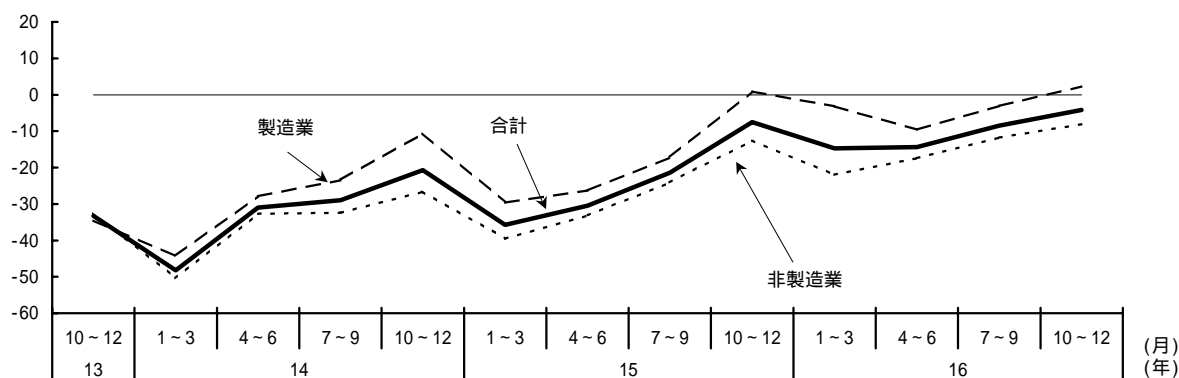
10～12月期の出荷・売上高は、「増加」割合の25.5%に対して、「減少」割合は29.7%で、D Iは-4.2となり、前回調査(-8.5)よりも4.3ポイント上昇した。前回に続き改善基調が続いている。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が2.3、非製造業が-8.0と、前回調査よりも製造業が5.3ポイント、非製造業が3.7ポイントの上昇となった。

規模別で見ると、大企業は前回調査より4.2ポイント低下の-7.3、中小企業では5.7ポイント上昇の-6.0となった。

《図6及び後掲表1(3)、2参照》

図6 売上高D Iの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

10～12月期の製・商品単価は、「上昇」割合が9.2%、「下降」割合が20.3%となり、D Iは-11.1と、前回調査(-11.4)よりも0.3ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が1.1ポイント低下して-10.2、非製造業は1.1ポイント上昇の-11.6となった。

規模別では、大企業が3.1ポイント低下の-10.2、中小企業が0.9ポイント上昇の-11.2となった。

《図1及び後掲表1(3)、2参照》

原材料価格は、「上昇」割合が42.7%、「下降」割合が3.7%となり、D Iは39.0と、前回調査(35.8)より3.2ポイントの上昇となった。D Iは8期連続のプラスである。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて4.3ポイント上昇して51.5、非製造業も2.8ポイント上昇の27.1となった。

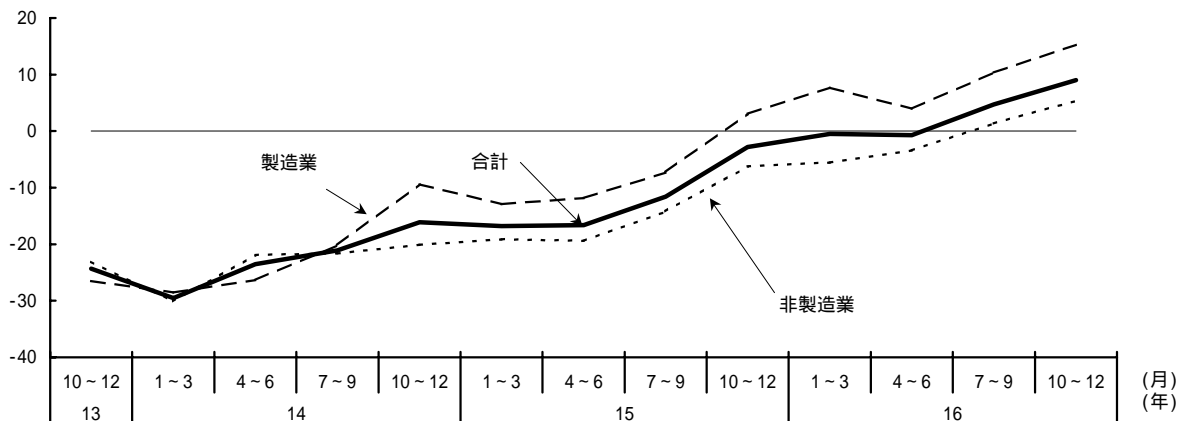
規模別では、大企業が1.6ポイント上昇の31.2と6期連続のプラス、中小企業は3.4ポイント上昇の39.9で8期連続のプラスになった。

《図1及び後掲表1(4)、2参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

10～12月期の営業利益判断は、「黒字」割合が32.8%に、「赤字」割合が23.8%になって、D Iは9.0と前回調

図7 営業利益判断D Iの推移(製造業・非製造業別)



10～12月期の営業利益水準は、「増加」割合が21.9%となり、「減少」割合は28.8%となったことから、D Iは前回調査(-10.9)より4.0ポイント上昇の-6.9となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は1.7ポイント上昇の-2.9、非製造業は5.3ポイント上昇の-9.3となった。

規模別では、大企業が1.7ポイント低下し8.8となった。一方、中小企業では5.1ポイント上昇の-9.4となった。

《図1及び後掲表1(5)、2参照》

10～12月期の資金繰りは、「順調」割合が36.2%、「窮屈」割合は24.9%となったことから、D Iは前回調査(14.5)より3.2ポイント低下の11.3となり、前回に比べて低下したものの6期連続のプラスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は1.9ポイント低下の20.9、非製造業は3.9ポイント低下の5.8となったが、製造業、非製造業ともにプラスを維持している。

規模別では、大企業が2.8ポイント低下の48.5、中小企業が2.9ポイント低下の5.6になったが、大企業、中小企業ともプラスを維持している。

《図1及び後掲表1(5)、2参照》

5. 設備投資

設備投資（16年度実績見込みの15年度実績との比較）は、「増加」16.2%、「横ばい」33.3%、「減少」15.0%、「なし」32.9%、「未定」2.6%であった。前回調査の結果と比較してみると、「増加」が0.9ポイント、「横ばい」が0.8ポイント、「なし」が0.4ポイント低下し、「減少」が2.1ポイント上昇している。今回の調査と前年同期（15年10～12月期における15年度実績見込みの14年実績との比較）と比べると、「増加」、「横ばい」がそれぞれ0.9ポイント、4.6ポイント上昇する一方で、「減少」、「なし」はそれぞれ0.5ポイント、4.3ポイント低下している。

設備投資の主な目的は、「維持・補修」が52.5%と最も多く、次いで「合理化・省力化」（34.5%）、「能力増強」（25.9%）となり、前年同期と比較すると、それぞれ、4.5ポイントの低下、0.7ポイントの低下、3.3ポイントの上昇と、ほぼ、前年同期と同じような結果となった。

「新製品・製品高度化」、「研究開発」といった前向きな投資についても、それぞれ16.9%、7.6%と、前年同期とほぼ同じような結果となり、依然前向きな投資には慎重と考えられる。

《図8、9及び後掲表1(6)(8)、2参照》

図8 設備投資

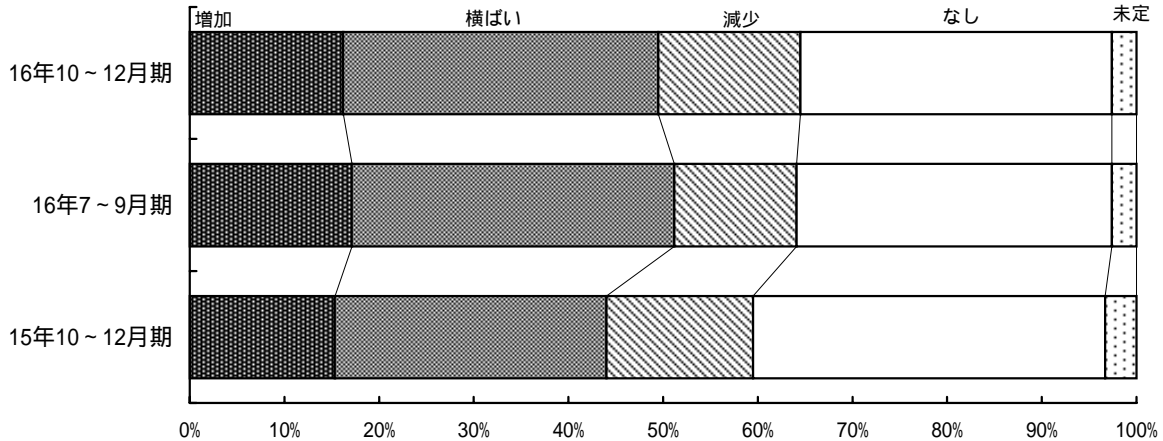
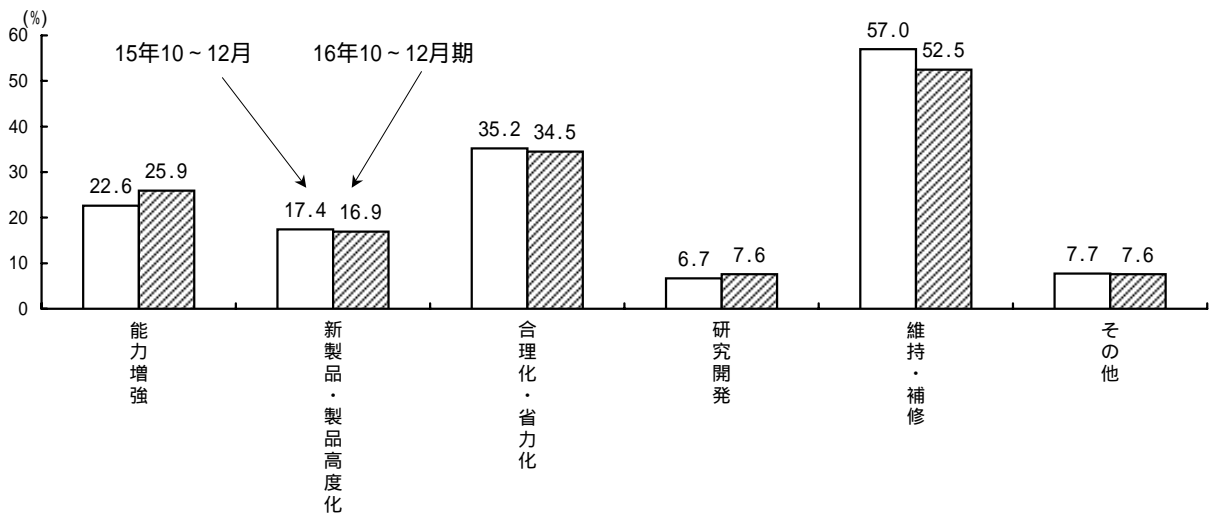


図9 設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）



6. 雇用状況、雇用予定人員

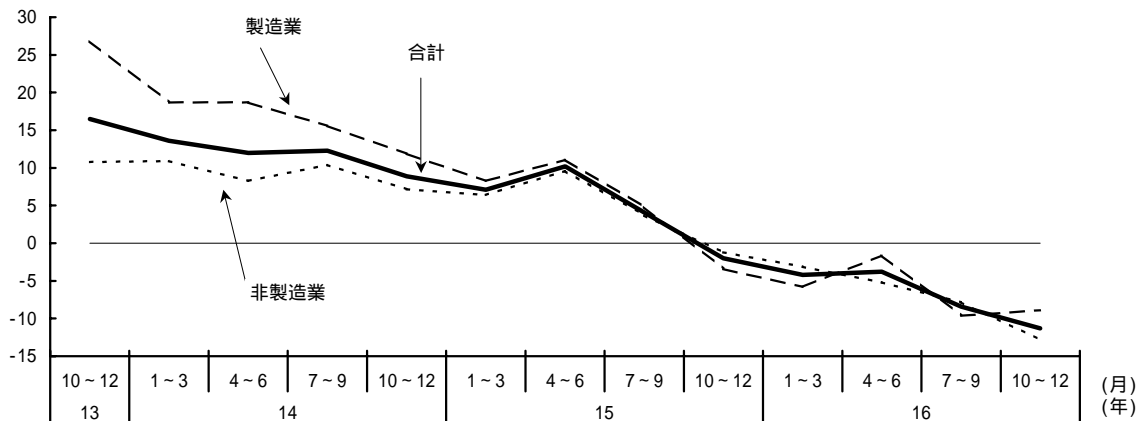
10～12月期の雇用状況をみると、「充足」割合が64.3%と最も多く、「過剰」割合が12.2%と前回調査より2.0ポイント低下し、「不足」割合は23.5%と1.0ポイント上昇した。この結果、D Iは-11.3となり、前回の調査より若干不足感が増すとともに、5期連続のマイナスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査より0.7ポイント上昇の-8.9、非製造業は5.0ポイント低下の-12.8と、ともに5期連続のマイナスとなった。

企業規模別では、大企業は11.9ポイント低下して-23.7、中小企業では1.5ポイント低下して-9.4となり、大企業で4期連続、中小企業で5期連続のマイナスとなった。

《図9及び後掲表1(6)、2参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



17年1～3月期の雇用予定人員は、「増加」が前回調査から0.5ポイント低下の8.7%、「減少」は0.2ポイント上昇の12.9%となった。その結果、D Iは-4.2と前回調査から0.5ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.2ポイント低下の-2.9、非製造業は0.4ポイント上昇の-4.9である。

規模別では、大企業は0.5ポイント低下の-4.4、中小企業は0.5ポイント低下の-4.1となった。

《図1及び後掲表1(7)、2参照》

7. 来期の業況見通し

17年1～3月期の業況見通しは、D Iが-12.0と、今期実績より11.8ポイント低下の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より12.2ポイント低下の-6.7、非製造業は11.3ポイント低下の-14.8である。

規模別では、大企業が7.4と今期実績より4.2ポイント低下、中小企業も-15.0と13.0ポイント低下を見込んでいる。

今回調査における低下幅は、前年同時期（15年10月～12月期の業況判断D Iと比べた16年1～3月期の業況見通しD I）の低下幅と比べて大きくなっており、景気の先行きに不透明感がみられる。

《図2、3及び後掲表1(7)、2参照》

注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#kannsoku> をご覧下さい。